

交野市の給与・定員管理等について (18年度)

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (18年3月31日現在)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
17	78,532	22,625,381	63,831	6,034,336	26.7	26.9

人件費には、市三役・議員および各種行政委員らの非常勤特別職の給料、報酬を含みます。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	536	2,107,101	651,028	1,006,247	3,764,376	7,023	6,660

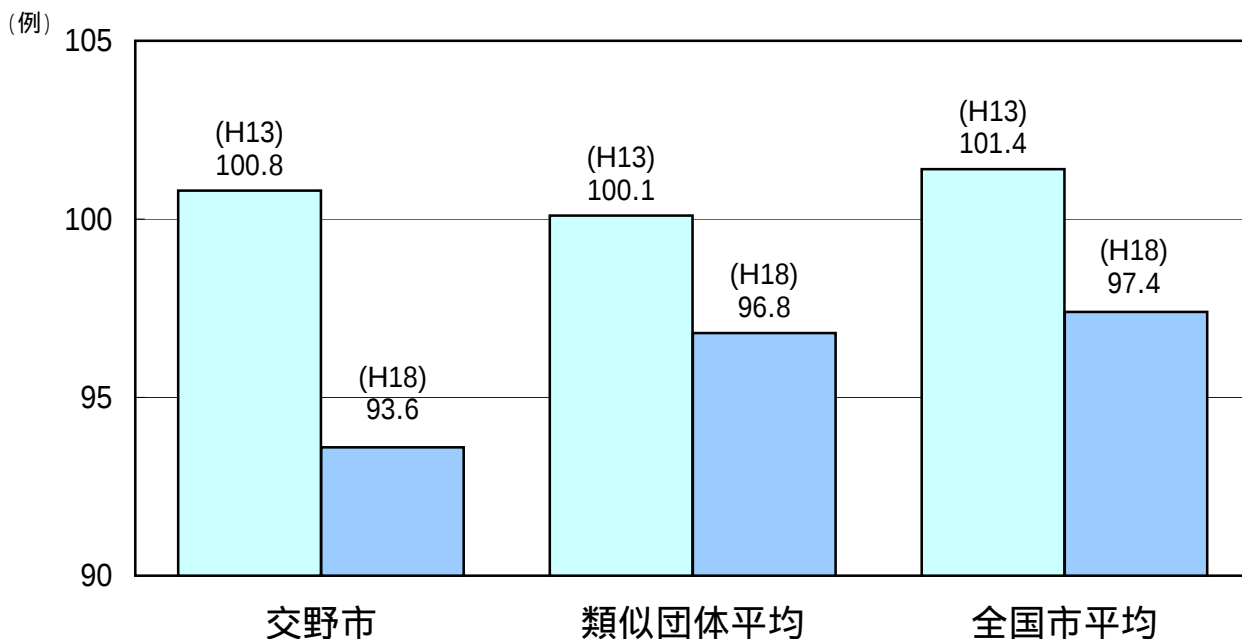
(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、「地方公務員給与実態調査」による17年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

- 給料は、平成15年7月から5%を減額しています。(平成18年8月まで)
- 職員手当のうち管理職手当を役職に応じて10%から20%減額しています。

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
交野市	44.2 歳	343,055 円	446,528 円	422,406 円
大阪府	44.2 歳	359,869 円	467,295 円	421,329 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	44.2 歳	353,581 円	430,161 円	401,933 円

技能労務職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
交野市	44.3 歳	325,700 円	411,821 円	391,749 円
うち清掃職員	42.0 歳	315,300 円	407,189 円	387,292 円
うち学校給食員	47.1 歳	343,500 円	421,409 円	411,438 円
うち学校校務員	42.7 歳	317,000 円	380,643 円	375,929 円
大阪府	47.3 歳	330,981 円	416,058 円	385,627 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.2 歳	309,505 円	354,311 円	338,117 円
民間事業者平均	53.5 歳	—	380,288 円	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給を平均した額です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
- 3 「民間事業者平均」の数値は、「職員の給与等に関する報告及び勧告(平成18年10月) 大阪府人事委員会」から引用しています。(対象は電話交換手・乗用自動車運転手・守衛・用務員の4職種です。)

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分	交 野 市	大 阪 府	国
全 職 種	183,800 円	176,800 円	種 179,200 円
	(174,610 円)		種 170,200 円
	153,800 円	142,800 円	種 138,400 円
	(146,110 円)		

- (注) 1 学校を卒業後、すぐに採用された場合の額です。
- 2 ()内は、15年7月1日から18年8月31日まで5%を減額した後の額です。
- 3 大阪府及び国の額は、一般行政職の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	273,300 円 (259,635 円)	319,100 円 (303,145 円)	356,000 円 (338,200 円)
	高 校 卒	233,900 円 (222,205 円)	282,400 円 (268,280 円)	319,100 円 (303,145 円)
技能労務職	高 校 卒	233,900 円 (222,205 円)	282,400 円 (268,280 円)	319,100 円 (303,145 円)
	中 学 卒	— 円	273,300 円 (259,635 円)	309,900 円 (294,405 円)

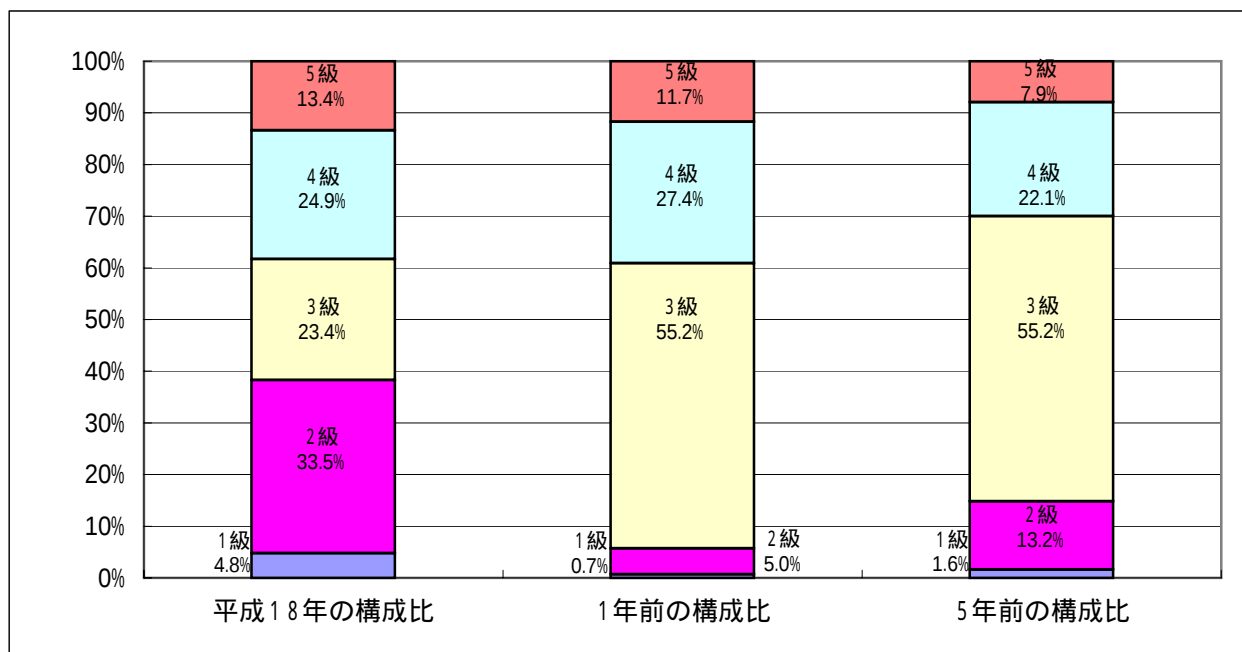
(注) ()内は、15年7月1日から18年8月31日まで5%を減額した後の額です。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	2級以上に格付されない職員の職務	13 人	4.8 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	90 人	33.5 %
3 級	係長級に属する職の職務	63 人	23.4 %
4 級	課長級及び課長代理級に属する職の職務	67 人	24.9 %
5 級	理事、部長級及び次長級に属する職の職務	36 人	13.4 %

(注) 1 交野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年4月から、旧給料表の1級及び2級を1級に統合し、旧給料表の3級を2級と3級に分割しました。

13年4月1日と17年4月1日の級構成	1級	2級	3級	4級	5級
18年4月1日の級構成	1級	2級	3級	4級	5級

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	600 人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	31 人
	比 率 B / A	5.2 %
16年度	職 員 数 A	612 人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	43 人
	比 率 B / A	7.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

交 野 市	大 阪 府	国
1人当たり平均支給額（17年度） 1,873 千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,930 千円	—
（17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分	（17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.7 ）月分	（17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25% 上記支給割合による支給額から、4～10%を減額	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注） 1 （ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 支給割合などは標準的なものです。

(2) 退職手当（18年4月1日現在）

交 野 市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （勸奨退職者に限り 2%～20%）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%）	
1人当たり平均支給額	10,208 千円	27,916 千円			

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(1 8 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (1 7 年度普通 < 一般 > 会計決算)		236,416 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (1 7 年度決算)		441,075 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全地域	9 %	517 人	1 %

(注) 1 17年度の額は、調整手当の額です。

2 地域手当の支給率は以下のとおりです。

18年4月1日～18年8月30日 9%、18年9月1日～19年3月31日 8%

19年4月1日～20年3月31日 6%

20年4月1日～21年3月31日 5%

21年4月1日～22年3月31日 4%

(2 2 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度 (支給率)
全地域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当 (1 8 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (1 7 年度普通 < 一般 > 会計決算)		9,838 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (1 7 年度決算)		79,339 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (1 7 年度)		23.0 %
手当の種類 (手当数)		13
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	左記職員に対する支給単価
市税等事務従事手当	市税、国保料等の実地徴収に従事した職員	日額 2 0 0 円
感染症防疫作業従事手当	感染症が発生又は発生する恐れがある場合に防疫作業等に従事した職員	1 件当たり 5 0 0 円
行旅病死入収容護送作業従事手当	行旅病死入の収容護送作業に従事した職員	1 件当たり 1 , 0 0 0 円
汚物の収集、処理作業従事手当	ごみなどの収集、処理に従事した職員	収集 日額 5 0 0 円 処理 日額 3 5 0 円
死獣処理作業従事手当	犬、猫等の死獣処理作業に従事した職員	1 件当たり 3 0 0 円
し尿処理施設技術管理従事手当	技術管理者に選任された者で、維持管理業務に従事した職員	月額 2 , 5 0 0 円
夜間勤務従事手当	夜間の勤務に従事した職員	1 回当たり 4 5 0 円
消防職員業務従事手当	機関業務 (車輛等の整備、点検作業) に従事した職員	月額 2 , 0 0 0 円 (補助員は 1 , 0 0 0 円)
	水火災出動した職員	1 件当たり 2 0 0 円
	救急出動した職員	1 件当たり 1 0 0 円
	救急救命士の資格を有し、その業務に従事した職員	月額 7 , 0 0 0 円
社会福祉事務従事手当	公の保護を受ける者等の住居を訪問して実地に調査、指導を行った職員	日額 1 5 0 円

薬剤散布作業従事手当	薬剤散布作業に従事した職員	日額 300 円
ボイラー取扱従事手当	ボイラー取扱主任者に選任された者でその業務に従事した職員	月額 1,500 円
危険物取扱従事手当	危険物取扱主任者に選任された者でその業務に従事した職員	月額 1,500 円
有害物取扱業務従事手当	水質検査等を行うため塩酸、硫酸等の有害物を取扱った職員	日額 150 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度普通＜一般＞会計決算）	83,125 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（17年度決算）	407,475 円
支給実績（16年度普通＜一般＞会計決算）	83,939 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（16年度決算）	386,816 円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (1 7 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (1 7 年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000 円	同	—	72,539 千円	240,993 円
	配偶者以外の2人まで	6,000 円	同	—		
	3人目以降の扶養親族	5,000 円	同	—		
	扶養親族でない配偶者がある場合の1人目の子など	6,500 円	同	—		
	配偶者のいない場合の1人目の子など	11,000 円	同	—		
	16歳～22歳の扶養親族(子)	5,500 円 を加算	異	5,000 円 を加算		
住居手当	借家（最高支給限度額）	30,000 円	異	27,000円	97,540 千円	181,978 円
	持ち家で世帯主	13,000 円	異	無し		
	その他	11,000 円	異	無し		
	自ら居住する住宅購入などのための借入金を償還している場合	2,500 円 を加算	異	5年間のみ同額支給		
通勤手当	交通機関利用者	6ヵ月定期代で一括支給（上限月55,000円）	同	—	28,810 千円	53,750 円
	交通用具等利用者		異	距離の区分による額は同じ		
	2km ～ 5km	2,000 円				
	5km ～ 10km	4,100 円				
	10km ～ 15km	6,500 円				
	15km ～ 20km	8,900 円				
	20km ～ 25km	11,300 円				
	25km ～ 30km	13,700 円				
	30km ～ 35km	16,100 円				
	35km ～ 40km	18,500 円				

		40km ~ 45km	20,900 円			
		45km ~ 50km	21,800 円			
		50km ~ 55km	22,700 円			
		55km ~ 60km	23,600 円			
		60km以上	24,500 円			
		自動車通勤の場合	1,000 円	加算なし		
			を加算			
管理職手当	理 事		63,000 円	異	管理・監督の地位にある職員に対し、官職の区分に応じ俸給月額に10%～25%を乗じた額	73,616 千円
	部長級	部 長	53,000 円			504,219 円
		参 事	51,000 円			
	次長級	次 長	47,000 円			
	課長級	課 長	44,000 円			
		主 幹	42,000 円			
	課長代理級	課長代理	38,000 円			
休日勤務手当	休日に正規の勤務時間中の勤務を命じられた場合、1時間当たり給与額に135/100～160/100を乗じた額を支給			同	—	34,463 千円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した場合、1時間当たり給与額に25/100を乗じた額を支給			同	—	4,191 千円
						82,176 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	792,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額			
		(990,000 円)		1,053,000 円 / 443,000 円			
	助 役	726,250 円		871,000 円 / 591,500 円			
		(875,000 円)					
	収 入 役	639,100 円		799,000 円 / 556,700 円			
		(770,000 円)					
報 酬	議 長	655,500 円		670,000 円 / 340,000 円			
		(690,000 円)					
	副 議 長	603,250 円		603,250 円 / 293,000 円			
		(635,000 円)					
	議 員	570,000 円		570,000 円 / 247,000 円			
		(600,000 円)					
期 末 手 当	市 長	(1 7 年度支給割合)					
	助 役	4.45 月分					
	収 入 役						
	議 長	(1 7 年度支給割合)					
	副 議 長	4.45 月分					
	議 員						
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1 期の手当額)		(支給時期)	
		792,000 × 在職月数 × 50 / 100		19,008,000		任期ごとに支給	
	助 役	726,250 × 在職月数 × 30 / 100		10,458,000		任期ごとに支給	
	収 入 役	639,100 × 在職月数 × 20 / 100		6,135,360		任期ごとに支給	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

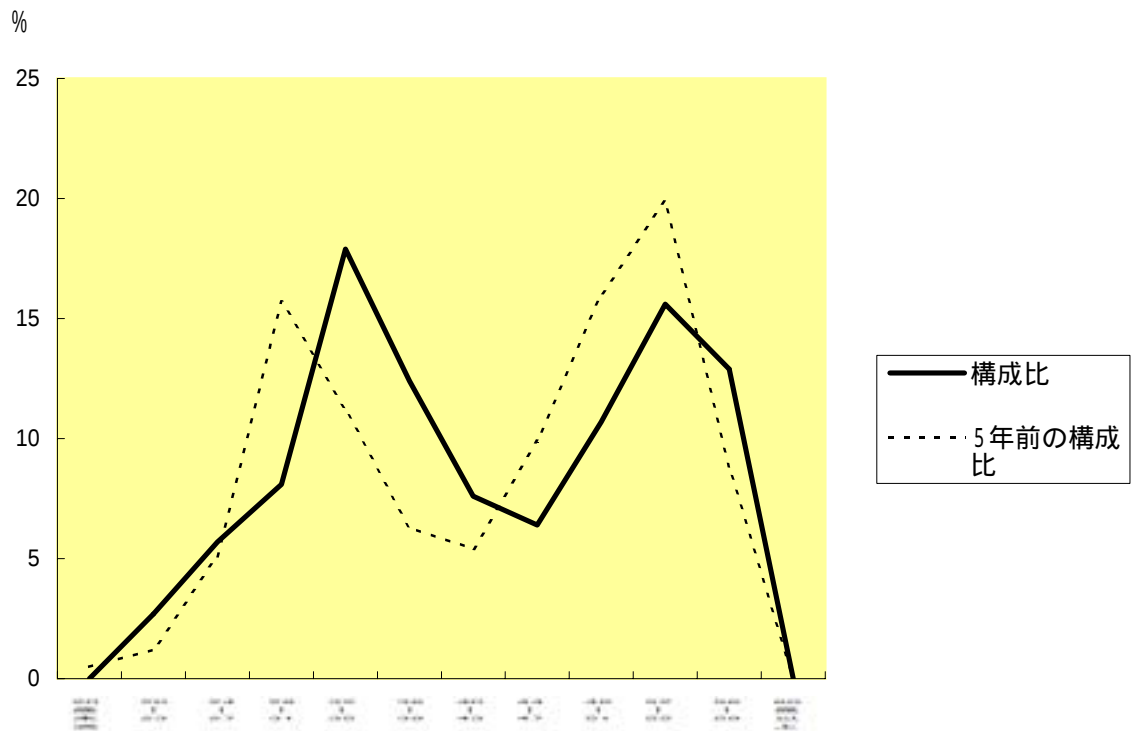
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成18年	平成17年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	7 人	7 人	0人
		総 務	90 人	94 人	4人 (増の理由) 危機管理体制の強化 (減の理由) 室・課内の応援体制による減
		税 務	26 人	27 人	1人 (減の理由) 新課税システム導入による事務の効率化
		民 生	96 人	101 人	5人 (減の理由) 部内の応援体制による減 保育所での欠員を非常勤等に対応することによる減
		衛 生	82 人	85 人	3人 (増の理由) 環境マネジメントシステムの導入による増 (減の理由) 欠員を臨時職員等に対応することによる減 部内の応援体制による減
		労 働	0 人	0 人	0人
		農林水産	5 人	5 人	0人
		商 工	5 人	5 人	0人
		土 木	31 人	32 人	1人 (減の理由) 課内の応援体制による減
		計	342 人	356 人	14人 <参考> 人口1,000人当たり職員数 4.35 人 (類似団体の人口1,000人 当たり職員数 5.36 人)
	教育部門	110 人	116 人	6人 (減の理由) 指定管理者制度導入に伴う事務委託による減 課内の応援体制による減	
	消防部門	66 人	65 人	1人 (増の理由) 救急体制充実による増	
	小 計	518 人	537 人	19人 <参考> 人口1,000人当たり職員数 6.60 人 (類似団体の人口1,000人 当たり職員数 7.30 人)	
公営企業等 会計部門	水 道	33 人	35 人	2人 (減の理由) 欠員を局内の応援体制で対応することによる減	
	下水道	8 人	8 人	0人	
	その他	23 人	21 人	2人 (増の理由) 高齢福祉を介護福祉に統合したことによる増	
	小 計	64 人	64 人	0人	
合 計		582 人 [728人]	601 人 [728人]	19人 [0人]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.41 人

(注) 1 定員管理調査による一般職に属する職員数であり、臨時または非常勤職員を除きます。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（１８年４月１日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	16人	33人	47人	104人	72人	44人	37人	62人	91人	75人	0人	581人

（注） 全職種での年齢構成です。

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成１７年４月１日～平成２２年４月１日における定員管理の数値目標（全職種）

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
601 人	549 人	52 人	8.7 %

（参考）定員適正化計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 9 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日	66人（ 10% ）

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年４月１日現在）

区 分 部 門		１７年 計画始期	１８年 １年目	（参考） 数値目標
一般行政	職員数	356人	342人	52人 (8.7%)
	増 減		14人	
教 育	職員数	115人	109人	
	増 減		6人	
消 防	職員数	65人	66人	
	増 減		1人	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	64人	64人	
	増 減		0人	
計	職員数	600人	581人	
	増 減		19人	

（注） １ 計画期間は、１７年～２２年の５年間です。

２ 職員数は、定員管理調査による一般職に属する職員数から教育長を除いたものです。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	（参考） 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
年度	千円	千円	千円	%	%
17	1,361,111	159,871	354,088	26.0	26.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
17	34	153,038	59,642	75,641	288,321	8,480

（参考）団体平均 一人当たり給与費
千円
6,971

（注） １ 職員手当には退職給与金を含みません。

２ 職員数は、１８年３月３１日現在の人数です。

３ 団体平均は、市町村（政令指定都市を除く）の水道事業の平均値です。

イ 特記事項

１ 給料は、平成１５年７月から５％を減額しています。（平成１８年８月まで）

２ 職員手当のうち管理職手当を役職に応じて１０％から２０％減額しています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（１８年４月１日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
交野市水道局	47.3 歳	423,936 円	661,482 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

（注） １ 基本給は、給料・扶養手当及び地域手当の合計額です。

２ 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

交野市水道局	団体平均
1人当たり平均支給額（17年度） 2,197 千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,788 千円
（17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.6）月分 （0.75）月分	（17年度支給割合） 期末手当 — 月分 勤勉手当 — 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 —

（注） 1 （ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 支給割合などは標準的なものです。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

交野市水道局	団体平均
（支給率） 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （勤奨退職者に限り 2%～20%） 1人当たり平均支給額 10,208 千円 27,916 千円	（支給率） 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 — 月分 — 月分 勤続25年 — 月分 — 月分 勤続35年 — 月分 — 月分 最高限度額 — 月分 — 月分 その他の加算措置 — 1人当たり平均支給額 16,069 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員が3人以下のため、市の全職種に係る職員に支給された平均額を記載しています。

ウ 地域手当

（18年4月1日現在）

支給実績（１７年度普通＜一般＞会計決算）		17,507 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）		500,200 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	9 %	33 人	9 %

（注） 1 17年度の額は、調整手当の額です。

2 地域手当の支給率は以下のとおりです。

18年4月1日～18年8月30日 9%、18年9月1日～19年3月31日 8%

19年4月1日～20年3月31日 6%

20年4月1日～21年3月31日 5%

21年4月1日～22年3月31日 4%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
全地域	3 %	3 %

（注） 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当（１８年４月１日現在）

支給実績（１７年度決算）		469 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）		31,267 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（１７年度）		42.9 %
手当の種類（手当数）		7
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	左記職員に対する支給単価
水道技術管理業務従事手当	水道技術管理者に選任され、その業務に従事した職員	月額 2 , 5 0 0 円
電気主任技術業務従事手当	電気主任技術者に選任され、その業務に従事した職員	月額 2 , 5 0 0 円
水道料金徴収業務従事手当	水道料金の実地徴収等の業務に従事した職員	日額 2 0 0 円
夜間勤務従事手当	夜間の勤務に従事した職員	1 回当たり 4 5 0 円
緊急出動手当	緊急に時間外に現場へ出動した職員	1 回当たり 4 5 0 円
危険物取扱従事手当	危険物取扱主任者に選任され、その業務に従事した職員	月額 1 , 5 0 0 円
有害物取扱業務従事手当	水質検査等を行うため塩酸、硫酸、硝酸等の有害物を取扱った職員	日額 1 5 0 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（１７年度決算）	6,774 千円
職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）	308 千円
支給実績（１６年度決算）	7,992 千円
職員１人当たり平均支給年額（１６年度決算）	400 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（１８年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （１７年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （１７年度決算）
扶養手当	4（６）の交野市の内容と同じです。			7,684 千円	295,538 円
住居手当	〃			6,210 千円	177,429 円
通勤手当	〃			1,553 千円	44,371 円
管理職手当	〃			6,276 千円	523,000 円
休日勤務手当	〃			4,987 千円	415,583 円
夜間勤務手当	〃			3,163 千円	263,583 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

6（３）の交野市の数値目標に含んでいます。